



平成20年10月期 中間決算短信

平成20年6月11日

上場会社名 イハラケミカル工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4989 URL <http://www.iharachem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部長 (氏名) 大竹 秀夫 TEL (03)3822-5223

半期報告書提出予定日 平成20年7月8日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 20年4月中間期の連結業績 (平成19年11月1日～平成20年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年4月中間期	12,389 11.2	992 △31.2	1,067 △34.8	508 △37.6
19年4月中間期	11,146 △3.6	1,442 △17.5	1,636 △14.1	815 △32.2
19年10月期	21,793	1,565	1,835	908

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年4月中間期	11.12	—
19年4月中間期	17.72	—
19年10月期	19.72	—

(参考) 持分法投資損益 20年4月中間期 22百万円 19年4月中間期 99百万円 19年10月期 163百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年4月中間期	41,505	31,525	69.4	637.20
19年4月中間期	42,002	31,816	69.4	632.96
19年10月期	42,013	31,687	69.0	629.66

(参考) 自己資本 20年4月中間期 28,810万円 19年4月中間期 29,144百万円 19年10月期 28,986百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年4月中間期	1,953	△ 911	△ 570	5,302
19年4月中間期	1,005	△ 790	△ 501	4,426
19年10月期	1,717	△ 1,078	△ 513	4,835

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年10月期	—	5.00	5.00
20年10月期	—	—	5.00
20年10月期(予想)	—	5.00	—

3. 20年10月期の連結業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	22,600 3.7	500 △68.1	700 △61.9	300 △67.0	6.52

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は 15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 4 月中間期 51,849,917 株 19 年 4 月中間期 51,849,917 株 19 年 10 月期 51,849,917 株
- ② 期末自己株式数 20 年 4 月中間期 6,636,096 株 19 年 4 月中間期 5,804,929 株 19 年 10 月期 5,814,506 株
- (注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20 年 4 月中間期の個別業績（平成 19 年 11 月 1 日～平成 20 年 4 月 30 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 4 月中間期	9,137	11.7	778	△17.5	879	△19.8	456	△24.2
19 年 4 月中間期	8,180	△7.2	944	△29.2	1,096	△22.4	602	△38.7
19 年 10 月期	15,395		807		1,013		579	

	1 株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
20 年 4 月中間期	9.97
19 年 4 月中間期	13.06
19 年 10 月期	12.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 4 月中間期	30,013	24,562	81.8	542.41
19 年 4 月中間期	30,543	25,021	81.9	542.60
19 年 10 月期	30,689	24,763	80.7	537.11

(参考) 自己資本 20 年 4 月中間期 24,562 百万円 19 年 4 月中間期 25,021 百万円 19 年 10 月期 24,763 百万円

2. 20 年 10 月期の個別業績予想（平成 19 年 11 月 1 日～平成 20 年 10 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,000	3.9	100	△87.6	300	△70.4	170	△70.6	3.69

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。上記業績予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におきましては、サブプライム問題に端を発し、世界の金融資本市場が大きく混乱しました。一方、ドル安や資源価格の高騰が引き起こされ、内外経済の先行きに対して不透明な状況が続きました。

化学業界は、国内外の需要に支えられて堅調に推移したものの、原油高による原料価格の更なる上昇による影響等予断を許さない事業環境が続いております。

農薬業界におきましても、農薬需要の減少傾向が続く中、販売競争の激化等依然として厳しい状況下にあります。

このような状況下、当社グループは、引き続き新製品・新規分野開発および上市に向けて注力し、原材料価格の高騰に対応した製品価格の是正、徹底したコスト削減等の合理化に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、有機中間体部門が好調に推移したことなどを主因に、前年同期比11.2%増の123億8千9百万円となりました。

利益面では、製品構成の変化、原材料価格の高値推移、税制改正に伴う減価償却額の負担増等により、経常利益は前年同期比34.8%減の10億6千7百万円となりました。当社はこれまで役員退職慰労金は支出時に費用処理しておりましたが、今期より引当金として計上する方法へ変更しました。過年度分引当不足額190百万円を特別損失に一括計上したことにより、中間純利益は、前年同期比37.6%減の5億8百万円となりました。

② 部門別売上高概況

有機中間体部門

医薬および農薬等の有機中間体（受託品およびクロロトルエン系化合物等）につきましては、輸出を中心に農薬向け中間体の販売増により、当部門の売上高は、前年同期比30.4%増の61億8千8百万円となりました。

アミン類部門

ウレタン用架橋剤、ポリウレタ樹脂原料等を主体としたアミン類につきましては、原料価格の高騰による製品価格の是正および国内販売、輸出ともに工業用部品向けの販売増により、当部門の売上高は、前年同期比21.0%増の10億5千万円となりました。

農薬原体部門

除草剤、殺菌剤を主とした農薬原体につきましては、国内販売は前期より販売開始したべと病・疫病用殺菌剤、水稲用除草剤の販売増により堅調に推移しましたが、輸出は水稲用除草剤、植物成長調整剤の増加はあったものの、棉用除草剤の減少により、当部門の売上高は、前年同期比9.5%減の37億4千5百万円となりました。

産業薬品部門

主に製紙業界向けの防腐剤、臭素原体類等の産業薬品部門につきましては、防腐剤、衛生洗浄剤等は減少しましたが、スラコン剤、バイオサイド原体類の販売増により、当部門の売上高は、前年同期比0.1%増の8億1千3百万円となりました。

その他部門

飼料原料・添加剤（ファフィア酵母）等の増加により、当部門の売上高は、前年同期比1.9%増の5億9千1百万円となりました。

③当期の見通し

国内経済の先行きは依然楽観できないものと思われれます。

化学業界におきましても基礎原材料価格の高値長期化、海外安値品との競争激化等の状況が続くものと予想されます。

かかる状況下で当社グループといたしましては、今期を最終年度とする第二次中期経営計画「ステージアップ・2008」により持続的成長体質の構築に向けて不断の努力を重ねてまいりる所存であります。

当期の連結業績予想につきましては、売上高 226 億円、営業利益 5 億円、経常利益 7 億円、当期純利益 3 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間末の資産および負債、純資産につきましては、

資産は、たな卸資産、投資有価証券等の減少により前年同期に比べ 4 億 9 千 7 百万円減少し、415 億 5 百万円となりました。

負債は、短期借入金、繰延税金負債等の減少により前年同期に比べ 2 億 6 百万円減少し、99 億 7 千 9 百万円となりました。

純資産は、315 億 2 千 5 百万円となり、自己資本比率は前年同期と同等の 69.4%となりました。

②当中間連結会計期間のキャッシュ・フロー状況に関する分析

(単位：百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 0 0 5	1, 9 5 3	1, 7 1 7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7 9 0	△ 9 1 1	△ 1, 0 7 8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5 0 1	△ 5 7 0	△ 5 1 3
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4, 4 2 6	5, 3 0 2	4, 8 3 5

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少はありましたが、役員退職慰労引当金の増加、たな卸資産、売上債権の減少により前年同期に比べ 9 億 4 千 7 百万円増加し、19 億 5 千 3 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入れによる支出等により前年同期に比べ 1 億 2 千 1 百万円支出が増加し、9 億 1 千 1 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金純額の減少はありましたが、自己株式の取得による支出により、前年同期に比べ 6 千 9 百万円支出が増加し、5 億 7 千万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に比べ 4 億 6 千 6 百万円増加し、53 億 2 百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17年10月期	18年10月期	19年10月期	20年10月期 中間期
自己資本比率（%）	68.4	68.6	69.0	69.4
時価ベースの自己資本比率（%）	47.1	37.9	35.5	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.9	3.1	1.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	102.1	37.6	59.8	139.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1.いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2.株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数ベースで算出しております。
 3.キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4.有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な課題の一つと考え、配当については、安定配当の継続を基本とし、業績動向および今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に考慮し決定する方針を採っております。

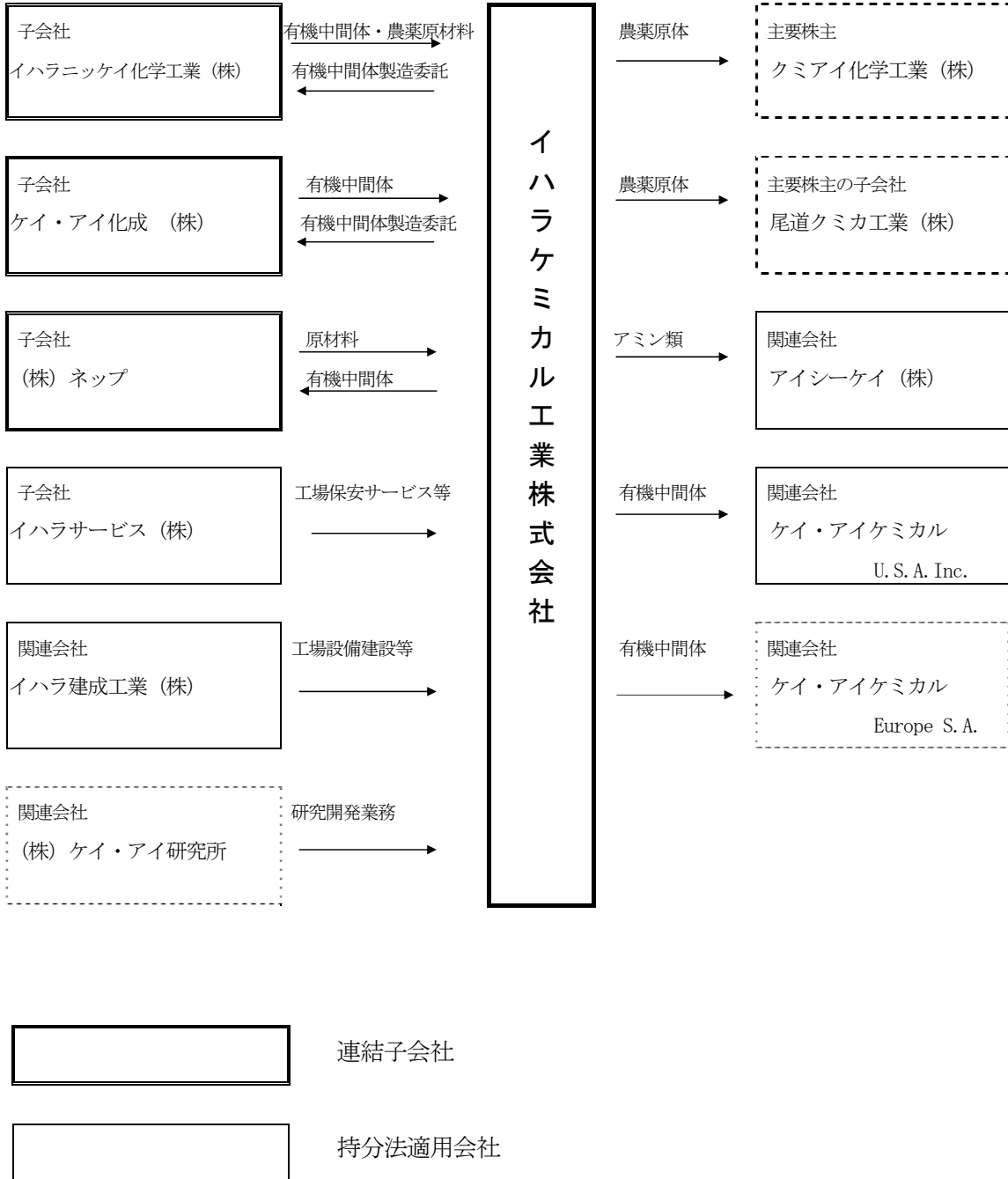
内部留保金につきましては、研究開発投資、設備投資等企業体質の強化と将来の事業展開に向けて効率的に活用し、企業価値の一層の増大に努めてまいります。

また、自己株式の取得・活用を通じて株式価値の向上に資するよう努めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき5円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社 4 社、関連会社 5 社で構成されており、事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1)経営の基本方針、(2)中長期的な経営戦略および対処すべき課題、(3)品質、環境管理につきましては、平成19年10月期決算短信（平成19年12月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

<当社ホームページ>

http://www.iharachem.co.jp/ir_m1.html

<東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）>

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、平成20年3月11日の取締役会で機動的な資本政策の遂行を可能とするため、当社自己株式1,000千株の購入を決議し、同年3月19日に815千株（1株価格216円）、総額1億7千6百万円にて取得いたしました。

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	4,333	5,339	4,742
2 受取手形及び売掛金	6,540	6,606	6,879
3 有価証券	93	93	93
4 たな卸資産	8,438	7,704	7,808
5 繰延税金資産	535	528	523
6 その他	406	485	396
7 貸倒引当金	—	△ 0	—
流動資産合計	20,347	20,757	20,443
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	9,572	9,704	9,689
(2) 機械装置及び運搬具	29,250	29,447	29,396
(3) 工具器具及び備品	2,169	2,231	2,188
(4) 土地	3,757	3,749	3,749
(5) 建設仮勘定	309	32	0
(6) 減価償却累計額	△ 35,192	△ 35,455	△ 34,901
有形固定資産合計	9,866	9,711	10,122
2 無形固定資産	45	42	42
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	10,788	9,992	10,423
(2) 繰延税金資産	266	304	289
(3) その他	697	706	700
(4) 貸倒引当金	△ 9	△ 9	△ 9
投資その他の資産合計	11,743	10,994	11,404
固定資産合計	21,654	20,747	21,569
資産合計	42,002	41,505	42,013

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金	3,595	3,935	3,284
2 短期借入金	2,092	1,950	2,084
3 未払法人税等	513	383	192
4 賞与引当金	290	277	376
5 設備関係支払手形	191	101	494
6 その他	882	851	1,360
流動負債合計	7,566	7,499	7,792
II 固定負債			
1 退職給付引当金	929	962	996
2 役員退職慰労引当金	117	320	128
3 繰延税金負債	1,540	1,165	1,376
4 その他	32	32	32
固定負債合計	2,619	2,480	2,533
負債合計	10,186	9,979	10,326
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	2,764	2,764	2,764
2 資本剰余金	5,147	5,147	5,147
3 利益剰余金	20,124	20,495	20,217
4 自己株式	△ 1,421	△ 1,602	△ 1,425
株主資本合計	26,614	26,804	26,703
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	2,592	2,103	2,356
2 為替換算調整勘定	△ 63	△ 97	△ 73
評価・換算差額等合計	2,529	2,005	2,282
III 少数株主持分	2,671	2,715	2,700
純資産合計	31,816	31,525	31,687
負債・純資産合計	42,002	41,505	42,013

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結損益計算書
	自平成18年11月1日 至平成19年4月30日	自平成19年11月1日 至平成20年4月30日	自平成18年11月1日 至平成19年10月31日
I 売 上 高	11,146	12,389	21,793
II 売 上 原 価	7,617	9,232	15,874
売 上 総 利 益	3,528	3,156	5,918
III 販売費及び一般管理費	2,086	2,164	4,352
営 業 利 益	1,442	992	1,565
IV 営 業 外 収 益	(218)	(124)	(366)
1 受 取 利 息	11	15	24
2 受 取 配 当 金	24	28	58
3 受 入 賃 貸 料	20	19	36
4 持分法による投資利益	99	22	163
5 雑 収 入	63	38	83
V 営 業 外 費 用	(24)	(48)	(96)
1 支 払 利 息	14	14	28
2 たな卸資産廃棄損	4	3	15
3 たな卸資産評価損	3	10	39
4 雑 損 失	1	20	12
経 常 利 益	1,636	1,067	1,835
VI 特 別 利 益	(-)	(0)	(43)
1 固 定 資 産 売 却 益	-	0	3
2 前 期 損 益 修 正 益	-	-	39
VII 特 別 損 失	(102)	(197)	(184)
1 固 定 資 産 除 却 損	56	7	124
2 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	-	14
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-	190	-
4 役 員 退 職 金	46	-	46
5 そ の 他	-	-	0
税金等調整前中間（当期）純利益	1,534	869	1,693
法人税、住民税及び事業税	510	375	561
法 人 税 等 調 整 額	88	△ 62	71
少 数 株 主 利 益	120	47	152
中 間（当 期）純 利 益	815	508	908

中間連結株主資本等変動計算書

(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

(単位 : 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高	2,764	5,147	19,539	△ 1,417	26,033
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 230		△ 230
中間純利益			815		815
自己株式の取得				△ 4	△ 4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	585	△ 4	581
平成19年4月30日残高	2,764	5,147	20,124	△ 1,421	26,614

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日残高	2,206	△ 67	2,138	2,589	30,762
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 230
中間純利益					815
自己株式の取得					△ 4
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	386	4	390	82	473
中間連結会計期間中の変動額合計	386	4	390	82	1,054
平成19年4月30日残高	2,592	△ 63	2,529	2,671	31,816

中間連結株主資本等変動計算書

(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

(単位 : 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日残高	2,764	5,147	20,217	△ 1,425	26,703
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 230		△ 230
中間純利益			508		508
自己株式の取得				△ 177	△ 177
自己株式の処分		△ 0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 0	278	△ 177	100
平成20年4月30日残高	2,764	5,147	20,495	△ 1,602	26,804

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年10月31日残高	2,356	△ 73	2,282	2,700	31,687
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 230
中間純利益					508
自己株式の取得					△ 177
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 253	△ 24	△ 277	14	△ 262
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 253	△ 24	△ 277	14	△ 162
平成20年4月30日残高	2,103	△ 97	2,005	2,715	31,525

連結株主資本等変動計算書

(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

(単位 : 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高	2,764	5,147	19,539	△ 1,417	26,033
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 230		△ 230
当期純利益			908		908
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	677	△ 7	670
平成19年10月31日残高	2,764	5,147	20,217	△ 1,425	26,703

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日残高	2,206	△ 67	2,138	2,589	30,762
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 230
当期純利益					908
自己株式の取得					△ 8
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	150	△ 6	143	111	255
連結会計年度中の変動額合計	150	△ 6	143	111	925
平成19年10月31日残高	2,356	△ 73	2,282	2,700	31,687

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成18年11月1日 至平成19年4月30日	自平成19年11月1日 至平成20年4月30日	自平成18年11月1日 至平成19年10月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,534	869	1,693
減価償却費		476	630	1,007
退職給付引当金の減少額		△ 112	△ 33	△ 45
役員退職慰労引当金の増加額(減少額△)		△ 10	192	1
賞与引当金の減少額		△ 108	△ 99	△ 22
貸倒引当金の増加額		—	0	0
受取利息及び受取配当金		△ 35	△ 43	△ 82
支払利息		14	14	28
持分法による投資利益		△ 99	△ 22	△ 163
たな卸資産の減少額(増加額△)		△ 318	103	310
売上債権の減少額(増加額△)		△ 519	273	△ 858
仕入債務の増加額		523	651	211
前払年金費用の増加額		△ 14	△ 13	△ 22
その他		64	△ 418	378
小 計		1,393	2,104	2,436
利息及び配当金の受取額		41	48	95
利息の支払額		△ 14	△ 14	△ 28
法人税等の支払額		△ 415	△ 184	△ 786
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,005	1,953	1,717
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△ 130	—
有形固定資産の売却による収入		—	0	11
有形固定資産の取得による支出		△ 734	△ 770	△ 1,025
無形固定資産の取得による支出		△ 0	△ 11	△ 5
投資有価証券の償還による収入		—	—	400
投資有価証券の取得による支出		△ 55	—	△ 456
その他		0	0	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 790	△ 911	△ 1,078
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純額の減少額		△ 230	△ 130	△ 230
長期借入金の返済による支出		△ 8	△ 4	△ 16
自己株式の売却による収入		—	0	1
自己株式の取得による支出		△ 4	△ 177	△ 8
配当金の支払額		△ 228	△ 228	△ 229
少数株主への配当金の支払額		△ 30	△ 30	△ 30
その他		0	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 501	△ 570	△ 513
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△ 4	△ 0
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額△)		△ 285	466	123
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,712	4,835	4,712
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,426	5,302	4,835

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社：3社 イハラニッケイ化学工業㈱、ケイ・アイ化成㈱、㈱ネップ
 なお非連結子会社のイハラサービス㈱は、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみてもいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社：4社 イハラサービス㈱、イハラ建成工業㈱、アイシーケイ㈱、ケイ・アイケミカルU.S.A. Inc.
 持分法の適用から除外した関連会社（ケイアイ情報システム㈱以下4社）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券

その他有価証券
 時価のあるもの…………… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
 - ②たな卸資産
 主として総平均法による低価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産…………… 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法。なお耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 （追加情報）
 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ1億3千2百万円減少しております。
 - ②無形固定資産…………… 定額法。なお耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えるため賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を基準として計上しております。

③退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

（会計処理の変更）

親会社は、従来支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間末より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として、計上する方法に変更しております。この変更により従来の方法によった場合と比べて、営業利益および経常利益は11百万円、税金等調整前中間純利益は201百万円少なく計上されております。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（5）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法…………… 為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 為替予約

ヘッジ対象…………… 外貨建債権債務

③ヘッジ方針…………… 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。（なお主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに関しては原則として100%をヘッジする方針であります。）

④ヘッジ有効性評価の方法…………… ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。

（6）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高	29	百万円
2. 担保提供資産および担保付債務 工場財団担保に供している資産		百万円
建物及び構築物	133	
機械装置	347	
土地	674	
合計	1,155	百万円
上記物件に対応する債務		
短期借入金	100	百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 売上原価に算入されている低価法適用による評価減の金額は14百万円です。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式 普通株式 (株)	51,849,917	—	—	51,849,917
自己株式 普通株式 (株)	5,814,506	822,294	704	6,636,096

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 株主総会	普通株式	百万円 230	円 5	平成19年10月31日	平成20年1月28日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間連結期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

現金及び預金勘定	5,339	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 130	
MMF (有価証券勘定)	93	
現金及び現金同等物	5,302	

(リース取引関係)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 自平成18年11月1日 至平成19年4月30日	当中間連結会計期間 自平成19年11月1日 至平成20年4月30日	前連結会計年度 自平成18年11月1日 至平成19年10月31日																																																
リース物件の 所有権が借主 に移転すると 認められるも の以外のファイ ナンスリース 取引	1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置 及び運搬具	4	0	4	工具器具 及び備品	5	1	4	合計	10	1	9	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> <td>4</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置 及び運搬具	9	1	7	工具器具 及び備品	5	2	3	合計	15	4	11	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> <td>2</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	9	0	8	工具器具 及び備品	5	1	4	合計	15	2	12
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
	機械装置 及び運搬具	4	0	4																																															
	工具器具 及び備品	5	1	4																																															
合計	10	1	9																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																
機械装置 及び運搬具	9	1	7																																																
工具器具 及び備品	5	2	3																																																
合計	15	4	11																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																
機械装置 及び運搬具	9	0	8																																																
工具器具 及び備品	5	1	4																																																
合計	15	2	12																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1 百万円	1年超	7	合計	9	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2 百万円	1年超	8	合計	11	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2 百万円	1年超	9	合計	12																															
1年以内	1 百万円																																																		
1年超	7																																																		
合計	9																																																		
1年以内	2 百万円																																																		
1年超	8																																																		
合計	11																																																		
1年以内	2 百万円																																																		
1年超	9																																																		
合計	12																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース料中間 期末残高が有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定してお ります。	(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース料中間 期末残高が有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定してお ります。	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。																																																	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	0 百万円	減価償却費相当額	0 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1 百万円	減価償却費相当額	1 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2 百万円	減価償却費相当額	2 百万円																																					
支払リース料	0 百万円																																																		
減価償却費相当額	0 百万円																																																		
支払リース料	1 百万円																																																		
減価償却費相当額	1 百万円																																																		
支払リース料	2 百万円																																																		
減価償却費相当額	2 百万円																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。																																																	

1. その他有価証券で時価のあるもの

（ 単位：百万円 ）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,438	4,925	3,487
債 券	2,145	2,150	5
合計	3,583	7,076	3,493

2. 時価評価されていない主な有価証券

（ 単位：百万円 ）

	中間連結貸借対照表計上額
子会社および関連会社株式	2,864 百万円
その他有価証券	
非上場株式	51
MMF	93

（ デリバティブ取引関係 ）

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社連結グループは有機化学工業品の製造、販売を主事業とする専門メーカーであり、前連結会計年度および当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計、同営業利益の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「有機化学工業品」の割合がいずれも 90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当中間連結会計期間において、本邦以外の国・地域に所在する子会社および重要な支店がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（平成18年11月1日～平成19年4月30日）（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア・アフリカ州	太洋州	合計
I 海外売上高	2,401	2,011	1,121	—	5,534
II 連結売上高					11,146
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.6%	18.0%	10.1%	—	49.7%

当中間連結会計期間（平成19年11月1日～平成20年4月30日）（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア・アフリカ州	太洋州	合計
I 海外売上高	1,506	2,336	1,615	328	5,786
II 連結売上高					12,389
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.2%	18.9%	13.0%	2.7%	46.8%

前連結会計年度（平成18年11月1日～平成19年10月31日）（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア・アフリカ州	太洋州	合計
I 海外売上高	4,599	3,621	2,119	183	10,524
II 連結売上高					21,793
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.1%	16.6%	9.7%	0.9%	48.3%

- (注) 1. 地域区分は輸出国の地理的近接度を考慮して決定しております。
 2. 各区分に属する地域の主要輸出国は次のとおりであります。
 (1)米州地域 米国、カナダ、ブラジル、コロンビア他
 (2)欧州地域 イギリス、フランス、ドイツ、イタリア他
 (3)アジア・アフリカ州地域 韓国、中国、ベトナム、インド、エジプト他
 (4)太洋州地域 オーストラリア他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

部 門 区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成18年11月 1日 至平成19年 4月30日	自平成19年11月 1日 至平成20年 4月30日	自平成18年11月 1日 至平成19年10月31日
有機中間体部門	4,949	5,006	8,957
アミン類部門	59	92	72
農薬原体部門	3,224	3,051	5,801
産業薬品部門	789	748	1,826
その他部門	165	165	354
合 計	9,188	9,064	17,012

(注) 金額は、平均販売単価で算出しております。

(2) 仕入実績

(単位：百万円)

部 門 区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成18年11月 1日 至平成19年 4月30日	自平成19年11月 1日 至平成20年 4月30日	自平成18年11月 1日 至平成19年10月31日
有機中間体部門	960	938	1,658
アミン類部門	677	851	1,509
農薬原体部門	67	21	105
産業薬品部門	33	39	143
その他部門	513	474	987
合 計	2,252	2,325	4,403

(注) 金額は、商品仕入実績であります。

(3) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

(単位：百万円)

部 門 区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成18年11月 1日 至平成19年 4月30日	自平成19年11月 1日 至平成20年 4月30日	自平成18年11月 1日 至平成19年10月31日
有機中間体部門	4,744	6,188	9,909
アミン類部門	867	1,050	1,903
農薬原体部門	4,139	3,745	6,890
産業薬品部門	813	813	1,939
その他部門	580	591	1,150
合 計	11,146	12,389	21,793

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 自平成18年11月1日 至平成19年4月30日	当中間連結会計期間 自平成19年11月1日 至平成20年4月30日	前連結会計年度 自平成18年11月1日 至平成19年10月31日
1株当たり純資産額 632.96 円 1株当たり中間純利益 17.72 円	1株当たり純資産額 637.20 円 1株当たり中間純利益 11.12 円	1株当たり純資産額 629.66 円 1株当たり当期純利益 19.72 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 自平成18年11月1日 至平成19年4月30日	当中間連結会計期間 自平成19年11月1日 至平成20年4月30日	前連結会計年度 自平成18年11月1日 至平成19年10月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	31,816	31,525	31,687
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,671	2,715	2,700
(うち少数株主持分)	(2,671)	(2,715)	(2,700)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	29,144	28,810	28,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	46,044	45,213	46,035

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 自平成18年11月1日 至平成19年4月30日	当中間連結会計期間 自平成19年11月1日 至平成20年4月30日	前連結会計年度 自平成18年11月1日 至平成19年10月31日
中間(当期)純利益 (百万円)	815	508	908
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	815	508	908
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,051	45,760	46,044

中間貸借対照表

（単位：百万円）

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間会計期間末 (平成20年4月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月31日現在)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	3,306	4,206	3,683
2 受取手形	24	8	8
3 売掛金	3,937	4,034	4,279
4 有価証券	93	93	93
5 たな卸資産	5,623	4,893	5,275
6 繰延税金資産	415	413	386
7 その他	258	307	242
流動資産合計	13,660	13,957	13,967
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	817	812	848
(2) 機械及び装置	1,869	2,045	2,272
(3) 土地	2,727	2,720	2,720
(4) その他	918	739	732
有形固定資産合計	6,332	6,317	6,572
2 無形固定資産	41	37	38
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	9,879	9,066	9,481
(2) その他	628	634	628
投資その他の資産合計	10,508	9,701	10,110
固定資産合計	16,883	16,056	16,721
資産合計	30,543	30,013	30,689

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間会計期間末 (平成20年4月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月31日現在)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形	270	207	340
2 買掛金	2,067	2,388	2,221
3 未払法人税等	368	304	75
4 賞与引当金	145	135	192
5 その他	518	462	1,076
流動負債合計	3,369	3,498	3,905
II 固定負債			
1 退職給付引当金	611	586	643
2 役員退職慰労引当金	—	200	—
3 繰延税金負債	1,540	1,165	1,376
4 その他	0	0	0
固定負債合計	2,152	1,952	2,020
負債合計	5,522	5,451	5,926
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	2,764	2,764	2,764
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金	5,147	5,147	5,147
(2) その他資本剰余金	0	0	0
資本剰余金合計	5,147	5,147	5,147
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金	691	691	691
(2) その他利益剰余金			
① 特別修繕積立金	600	—	600
② 配当平均準備金	560	—	560
③ 役員退職積立金	450	—	450
④ 研究開発積立金	3,030	3,030	3,030
⑤ 特別償却準備金	0	—	—
⑥ 別途積立金	9,450	11,060	9,450
⑦ 繰越利益剰余金	1,157	1,361	1,135
利益剰余金合計	15,939	16,143	15,916
4 自己株式	△ 1,413	△ 1,594	△ 1,416
株主資本合計	22,437	22,460	22,412
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,583	2,101	2,351
評価・換算差額等合計	2,583	2,101	2,351
純資産合計	25,021	24,562	24,763
負債・純資産合計	30,543	30,013	30,689

中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 損益計算書
		自平成18年11月1日 至平成19年4月30日	自平成19年11月1日 至平成20年4月30日	自平成18年11月1日 至平成19年10月31日
I 売上高		8,180	9,137	15,395
II 売上原価		5,852	6,950	11,664
売上総利益		2,327	2,187	3,730
III 販売費及び一般管理費		1,383	1,408	2,922
営業利益		944	778	807
IV 営業外収益		158	127	242
V 営業外費用		6	27	37
経常利益		1,096	879	1,013
VI 特別利益		—	—	43
VII 特別損失		78	192	87
税引前中間（当期）純利益		1,018	686	969
法人税、住民税及び事業税		365	302	320
法人税等調整額		50	△ 73	69
中間（当期）純利益		602	456	579

中間株主資本等変動計算書

(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高	2,764	5,147	0	5,147
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0
平成19年4月30日残高	2,764	5,147	0	5,147

	株 主 資 本								
	利益準備金	利益剰余金							利益剰余金 合計
		特別修繕 積立金	配当平均 準備金	役員退職 積立金	研究開発 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年10月31日残高	691	600	560	450	3,030	0	8,850	1,385	15,567
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△ 230	△ 230
中間純利益								602	602
自己株式の取得									
自己株式の処分									
特別償却準備金の取崩						△ 0		0	-
別途積立金の積立							600	△ 600	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	△ 0	600	△ 227	371
平成19年4月30日残高	691	600	560	450	3,030	0	9,450	1,157	15,939

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年10月31日残高	△ 1,409	22,070	2,189	2,189	24,259
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△ 230			△ 230
中間純利益		602			602
自己株式の取得	△ 4	△ 4			△ 4
自己株式の処分	0	0			0
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	393	393	393
中間会計期間中の変動額合計	△ 4	367	393	393	761
平成19年4月30日残高	△ 1,413	22,437	2,583	2,583	25,021

中間株主資本等変動計算書

(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年10月31日残高	2,764	5,147	0	5,147
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△ 0	△ 0
特別償却準備金の取崩				
配当平均準備金の取崩				
役員退職積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△ 0	△ 0
平成20年4月30日残高	2,764	5,147	0	5,147

	株 主 資 本							
	利益準備金	利益剰余金						利益剰余金 合計
		特別修繕 積立金	配当平均 準備金	役員退職 積立金	研究開発 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年10月31日残高	691	600	560	450	3,030	9,450	1,135	15,916
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							△ 230	△ 230
中間純利益							456	456
自己株式の取得								
自己株式の処分								
特別償却準備金の取崩	△ 600							△ 600
配当平均準備金の取崩		△ 560						△ 560
役員退職積立金の取崩			△ 450					△ 450
別途積立金の積立						1,610		1,610
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	△ 600	△ 560	△ 450	-	1,610	226	226
平成20年4月30日残高	691	-	-	-	3,030	11,060	1,361	16,143

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年10月31日残高	△ 1,416	22,412	2,351	2,351	24,763
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△ 230			△ 230
中間純利益		456			456
自己株式の取得	△ 177	△ 177			△ 177
自己株式の処分	0	0			0
特別償却準備金の取崩		△ 600			△ 600
配当平均準備金の取崩		△ 560			△ 560
役員退職積立金の取崩		△ 450			△ 450
別途積立金の積立		1,610			1,610
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	△ 249	△ 249	△ 249
中間会計期間中の変動額合計	△ 177	48	△ 249	△ 249	△ 201
平成20年4月30日残高	△ 1,594	22,460	2,101	2,101	24,562

株主資本等変動計算書

（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高	2,764	5,147	0	5,147
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0
平成19年10月31日残高	2,764	5,147	0	5,147

	株 主 資 本								
	利益準備金	利益剰余金							利益剰余金 合計
		特別修繕 積立金	配当平均 準備金	役員退職 積立金	研究開発 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年10月31日残高	691	600	560	450	3,030	0	8,850	1,385	15,567
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△ 230	△ 230
当期純利益								579	579
自己株式の取得									
自己株式の処分									
特別償却準備金の取崩						△ 0		0	-
別途積立金の積立							600	△ 600	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△ 0	600	△ 250	349
平成19年10月31日残高	691	600	560	450	3,030	-	9,450	1,135	15,916

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年10月31日残高	△ 1,409	22,070	2,189	2,189	24,259
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 230			△ 230
当期純利益		579			579
自己株式の取得	△ 8	△ 8			△ 8
自己株式の処分	0	1			1
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	161	161	161
事業年度中の変動額合計	△ 7	341	161	161	503
平成19年10月31日残高	△ 1,416	22,412	2,351	2,351	24,763

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの…………… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産…………… 主として総平均法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産…………… 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ73百万円減少しております。

- (2) 無形固定資産…………… 定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えるため賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を基準として計上しております。

- (3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしております。

- (4) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間末より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により従来の方法によった場合と比べて、営業利益および経常利益は11百万円、税引前中間純利益は201百万円少なく計上されております。

4 ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法…………… 為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ①ヘッジ手段…………… 為替予約
②ヘッジ対象…………… 外貨建債権債務

- (3) ヘッジ方針…………… 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。（なお主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに関しては、原則として100%をヘッジする方針であります。）

- (4) ヘッジ有効性評価の方法…………… ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。